世界におけるパートナーシップによる 環境リスクの情報発信

環境と経済の両輪が私たちの暮らしの基盤になるとすれば、 過去の事例に学びながら、パートナーシップでより良い未来を描くことが求められる。 そのために有効な情報収集と体験の共有の事例を紹介する。

Topic 1

健康はSDGs達成の前提、セクター間連携を/

世界保健機構(WHO)



WHOのレポート「世界健康統計 2017」 は WHO 公式サイト より PDF 閲覧が可能

http://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2017/en/

公害や気候変動などの環境リスクによる死亡は全世界で15%以上。持続可能な開発目標(SDGs)3.9には「2030年までに有害化学物質や大気・水・土壌汚染からの公害や汚染からの病気・死亡を著しく減少する」とあるが、2014年に世界人口の92%がWHO空気質ガイドラインの規定以下の状況で暮らし、2012年には3百万人が大気汚染により死亡している。

こういった状況に関し、WHOは「世界健康統計 2017」において「健康は持続可能な開発の前提条件・成果・指標として中核的役割を果たす」とし、SDGsの補完的解決のためにセクター間の連携の必要性を説く。具体的なアクション例として「多元的な健康や環境的利益をもたらす健康推進型都市計画や輸送システムの構築」を提唱し、このような対策は SDGs 目標 7 (クリーンエネルギー)、9 (産業技術革新)、11 (持続可能な都市開発)、13 (気候変動)にも影響するとしている。

Topic 2

日本の公害経験からの学びを新興国に発信/

あおぞら財団

西淀川大気汚染公害裁判の和解金の一部を使って設立された公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団)では、西淀川・公害と環境資料館(エコミューズ)見学やフィールドワークを含めた研修のコーディネートを実施し、海外、主にアジアからの研修生を受け入れている。

各国の環境NGOや行政職員、司法修習生から技術者までさまざまな立場にある人が学びに来る中で、環境保全だけではなく福祉や教育と関連づけた、総合的な「地域再生」の姿や、企業や行政との対立より相手の立場を理解し尊重する対話重視の姿勢、公害が発生してから地域が再生されるまでの時間の経過など、新鮮にかつ真摯に受け止めている。西淀川公害訴訟が20年以上経過して和解に至ったという事実は、自国で思うように対策が進まないことに悩む担当者たちに、長期的な視点をもたらし、継続的な活動こそが重要であることを教えてくれる。



フィールドワークでは、大型車の交通量が多い国道を実際に歩いて学ぶ。